

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	行政改革推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	行政運営の効率化	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	政策推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>第六次取手市総合計画の基本計画「とりで未来創造プラン2020」において重点的に取り組むテーマである「協働と持続可能な自治体経営」を踏まえ、「行政サービスの効率化と質の向上」「歳入の確保」「協働のまちづくり」の3つのテーマのもと、行政サービスの質の向上と費用対効果を意識したコスト削減を同時に進め、最小の経費で最大の効果をあげることを目指す。</p> <p>令和3年度は、前年度に引き続き「とりで行政経営改革プラン2020」（計画期間：令和2年度～令和6年度）に基づいて行政改革の取組を進めた。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
「とりで行政経営改革プラン2020」において評価をAとした改革項目数	取組数	13	13	15	15

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p><b>【進捗管理】</b></p> <p>6～7月 令和2年度の進捗状況とりまとめ</p> <p>8月 行政改革推進本部に報告</p> <p>8月 財政健全化推進委員会 開催</p> <p>10月 行政改革推進委員会に報告</p> <p>11月 市ホームページにて公開</p> <p>3月 次年度分進捗状況調査</p>	<p>行政改革推進委員会への進捗報告は、コロナ禍の影響を受け12月となったが、委員会に報告後は速やかに公開の準備を進め、年内に報告書を公開することができた。</p> <p>個別の取組項目として、ICTを活用した効率化では、これまで調査研究を進めてきたRPA・AI-OCRの導入について、令和2年度はトライアルにて実証実験を実施し、一定の効果が見込めたため、さらに全庁的な業務の効率化を図るため、令和3年度は本格的な運用を進めた。特に、有効性が高いと見込まれた7業務について効果検証を行い、手作業で処理すると年間で306時間かかっていた業務時間数が通年で運用することで63時間まで削減することができる見込みとなり、削減率で8割程度の削減が見込まれる結果となった。</p> <p>また、逼迫する財政状況を改善するため、財政健全化推進委員会を開催し、財政上の課題の共有とふるさと納税の更なる推進などの具体的な取り組みについて協議するとともに、枠配分予算制度の推進により、歳出減に努めた。</p> <p>以上のような取組を含め、令和3年度において改革項目をA評価とした取組数は全17項目のうち13項目であり、前プランに引き続き、成果を上げることができた。</p>	<p>A (予定どおり進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	令和4年度においても、「とりで行政経営改革プラン2020」のもと、引き続き行政経営の効率化、財政健全化に努め、質の高い行政サービスを将来にわたって持続的に提供していくことを目指す。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				令和3年度および令和4年度はICTを活用した効率化の一環であるRPA・AI-OCRの導入に伴い、増額となっている。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	91	2,828	2,805	
事業費計(A)	91	2,828	2,805	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	「とりで行政経営改革プラン2020」では、テーマの一つとして「協働のまちづくり」を掲げており、新しい協働の仕組みづくりの推進や市民との行政情報の共有化を図り、様々な媒体を利用した取手の魅力発信に取り組むこととしている。
	業務時間	500	300	300	
人件費計(B)	1,594	951	950		
トータルコスト(A+B)	1,685	3,779	3,755		

# 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	学校跡地等利活用推進事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	行政運営の効率化	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	政策推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>学校統廃合等によって生じた学校跡地等が貴重な公有財産であることに鑑み、廃校をはじめとした、公有用地の利活用方策を検討し、有効な土地利用を推進する。検討にあたっては、関係する庁内各課との連携を密にし、情報や意見を交換することで現状を的確に把握するとともに、学校跡地等利活用方策検討委員会を開催し、具体的な方針の決定を図る。</p> <p>また、利活用方策の検討にあたっては、民間活力の有効利用も視野に入れるとともに、地域ニーズの把握に努め、既存公共施設の機能・配置状況等を総合的に勘案して検討を進めていく。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
学校跡地等利活用方策検討委員会の開催	回	0	2	1	1

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 第1回学校跡地等利活用方策検討委員会 6月 小文間小跡地利活用検討会(市政協力員) 10月 みんなの廃校プロジェクト 事例発表 11月 第2回学校跡地等利活用方策検討委員会 12月 小文間地区 廃校利活用に関する検討会(市政協力員、小文間みらい会)	<p>令和3年度は、検討委員会を2度開催し、廃校跡地の現状と課題を整理した上で、利活用方策の検討を行った。市の財政状況等を鑑みると、今すぐに着手することが困難であるため、方針の決定には至らなかったものの、新たな利活用の方策がまとまるまでは、市民のために今ある施設を使えるように整備していくことが確認された。</p> <p>上記の検討内容を受け、方針が決定していない小文間小学校跡地の利活用については、現状報告と意見交換を行うため、市政協力員や地元の団体との検討会を2度開催し、地域ニーズの把握に努めた。</p> <p>また、文部科学省主催の「みんなの廃校プロジェクト」において、前田建設工業株式会社と協働で事例発表を行うとともに、他市先進事例を学び今後の検討の参考とした。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>利活用方針が決まっている2施設(旧取手第一中学校、旧井野小学校)の整備までの道筋をつけるとともに、残りの2施設(旧小文間小、旧戸頭西小)については地域ニーズや、公共施設の持続可能性等を鑑みて、利活用方策の検討を進める。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				本事業については方針決定とそれに至るまでの庁内の各種調整、住民ニーズの把握などが主であり、直接的な事業費は発生しない。
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	2	廃校の利活用検討にあたっては、学校施設が様々な面で地域コミュニティの核として機能してきたことに鑑みて、地域の声を取り入れた方針を策定する必要がある。地域の声を的確に把握するとともに、行政側からも積極的に情報を発信し、協働による方針策定を目指す。
	業務時間	100	200	150	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	319	634	475		
トータルコスト(A+B)	319	634	475		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	部門間の連絡調整					
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課 政策推進課

<b>事業目的・概要</b>
市政運営が順調かつ円滑に行われるよう、必要に応じて部門間の連絡調整を行う。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
目標期限: 令和3年4月～令和4年3月 達成基準: 必要に応じて各種会議・協議をとりおこない、全庁的な問題等についての解決を図る。	○新型コロナウイルス感染症対応 新型コロナウイルス感染症への対応については、ワクチン接種が始まり、接種券の案内に係る調整や予約会等について、健康増進部と一体となって行なった。交付金を活用した新型コロナウイルス感染症対策事業については、各課の事業案のとりまとめや、ヒアリング、効果検証など、真に必要な事業の展開に向けた各課の調整を行った。 また給付金対策室の設置に際しての事務室の配置や各課との調整を行うことで、円滑な実施体制の構築を図った。 ○組織・機構 自治体DX推進の観点から、情報管理課情報化推進係の名称を「デジタル化推進係」へと変更した。また、それに伴い全庁的に導入を進めている「AI-OCR・RPA」に関する事務事業の引継ぎのための調整も実施した。 その他、窓口ワンストップサービスに関しても検討を進め、関係課との協議を実施した。	A (予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後も部門間を跨る調整事項等が生じた場合、行政サービスの質を保っていくために、調整役としての役割を果たしていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
事業費計(A)	0	0	0	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	2	2	2	庁内事務のため、協働の要素無し。
	業務時間	400	400	400	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,275	1,268	1,267		
トータルコスト(A+B)	1,275	1,268	1,267		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	基幹統計調査（経済センサス-活動調査）						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	政策推進課

<b>事業目的・概要</b>
<p>「令和3年経済センサス-活動調査」は、経済構造統計を作成するために行う調査であり、全産業分野の売り上げ（収入）金額や費用等の経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として実施する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
期日までに正確に県に提出完了した率	%	100	100	100	100

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 指導員・調査員説明会実施 5月 調査準備 調査票配布開始 6月 調査実施 7月 調査票を受領 8月 調査票の審査、督促 9月 調査票を県へ提出 10月～12月 調査票の疑義照会 3月 事後処理及び会計処理	4月に指導員3名調査員36名を対象に説明会を行い、調査を円滑に行うために商工会をはじめ大型店や金融機関を対象に周知活動をした。6月1日基準日の調査のため、5月から調査員による調査票の配布を行い、調査票またはインターネットでの回答を依頼した。7月中旬に指導員より調査票を受領し、正職員2名と会計年度任用職員3名で調査票の点検審査を行うとともに、調査票未提出の事業所に対して督促を行った。9月1日に県へ調査票を提出した後は回答内容に関する疑義照会に随時対応し、回答をした。また、2月には意見及び要望をまとめ、実施状況報告書を提出した。当初のスケジュール通り遺漏なく調査を実施することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>「経済センサス-活動調査」は5年毎の6月1日(次回は令和8年度)に実施予定。            なお、各種基幹統計調査のデータをまとめ、内外に分かりやすく情報発信していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			「経済センサス-活動調査」は平成24年より、5年ごとに実施されている。
	県支出金	149	2,135	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
事業費計(A)	149	2,135	0	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	2	2	指導員及び調査員は統計調査の調査員調査を行う上で必要となっている。今後も市民の方々の統計調査に対するご理解とご協力を得ながら実施していく。
	業務時間	368	1,648	
	その他職員人件費	74	253	
人件費計(B)	1,247	5,479	0	
トータルコスト(A+B)	1,396	7,614	0	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市長・副市長の秘書事務						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	秘書課

<b>事業目的・概要</b>
<p>市長・副市長が公務を円滑に遂行できるよう補助するため、課員が共通認識のもと連携しながら関係機関等との連絡調整を図り、秘書業務を充実させる。また新型コロナウイルス感染症については、市長と副市長の同時感染を防止するため、同室での会議や来客の応対を可能な限り避けられるよう、スケジュール調整を行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>通年 市長・副市長の安全確保をしつつ、円滑なスケジュール管理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長・副市長が公務を円滑に遂行できるよう補助するため、重要度、緊急性に応じた関係機関等とのスケジュール調整を年間を通して継続した。また、課員同士での報告・連絡を密に行うことで、コロナ禍の影響により多発した行事の中止や延期等の変更にも迅速に対応でき、適切にスケジュール管理を行うことができた。</li> <li>・市長・副市長が同席する会議等において、可能なものは同席を控え、同時感染リスクの低減を図った。</li> </ul>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	市長、副市長が公務を円滑に遂行できるよう、関係機関等との連絡調整を行い、適切なスケジュール管理を継続する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和3年度も前年と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、市長会・関係団体の総会等の中止が多く発生し、交際費や諸会議負担金等が減額となった。一方で令和3年度から市長・副市長公務に係る公用車運転手が管財課から秘書課へと所属変更になったことに伴い、会計年度任用職員に係る人件費等が増額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他		5		6
	一般財源	3,558	2,903		4,344
事業費計(A)	3,558	2,908	4,350	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	4	6	5	
	業務時間	1,800	3,800	2,800	
	その他職員人件費		1,984	3,859	
人件費計(B)	5,738	14,034	12,727		
トータルコスト(A+B)	9,296	16,942	17,077		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	ユーバ市・桂林市との交流事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	—	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	秘書課

<b>事業目的・概要</b>
<p>姉妹都市である米国ユーバ市と特別友好都市である中国桂林市との交流事業について、令和2年度に続き令和3年度も新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、派遣団の派遣/受入事業を中止した。その代替として、今年度はオンラインツールを利用した交流など、コロナ禍でも可能な事業について検討・実施する。</p> <p>また、その他にユーバ市・桂林市等について学ぶ出前講座を新たに企画し、国際交流団体と連携しながら市民の多文化共生に関する理解を深める。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>目標期限 ・オンラインツールを利用した交流 10月～12月 ユーバ市・桂林市へ趣旨説明及び市内動画撮影 2月 ユーバ市・桂林市動画等の交換 ・出前講座 7月 出前講座への登録 以降 講演会の実施</p>	<p>・停止していた米国宛てEMSが再開したため、6月にアマビエ人形・つるし飾り等の記念品をユーバ市へと送付。先方にも喜ばれ、アマビエ人形はユーバ市議会でも飾られた。</p> <p>・オンラインツール等による交流は、世界的な変異株のまん延状況を鑑み、検討継続とした。</p> <p>・出前講座は11月に教育委員会へ事業実施を打診。放課後子どもクラブでの実施に向け、1月～3月で講師含め関係者で内容調整を行い、3月に出前講座『異文化理解講座ペルー編』を実施できた。</p> <p>・12月に桂林市の小中学生が作成した作品25点が国際便で到着。1月～3月で交流関係物品の棚卸し等、企画展に向けた準備を実施。3月にアートギャラリーにて、過去の記念品を含めた約50点の作品による企画展を実施した。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外友好都市への派遣等の交流事業は当面の間、実施が困難である。このため今後も出前講座をはじめとしたコロナ禍でも異文化体験や国際理解の促進等ができる事業を検討・実施していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			令和3年度については送料や消耗品費など、比較的少額な支出にて事業を運営することができた。令和4年度もコロナ禍の状況を踏まえ、事業費の規模としては同程度の予算を計上している。
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	88	21	
事業費計(A)	88	21	50	協働の取組・方向性
人件費	正規職員数	3	2	2
	業務時間	50	50	50
	その他職員人件費			
人件費計(B)	159	159	158	令和3年度は、放課後子どもクラブでの出前講座『異文化理解講座ペルー編』を実施。取手市国際交流協会の協力により、ペルー出身の会員を講師として迎え、子どもたちが楽しみながら異文化について学べる有意義な時間とすることができた。今後は他の国のメニューも増やすなど、更なる事業充実について協会との調整を継続していきたい。
トータルコスト(A+B)	247	180	208	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市制施行50周年記念事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	イメージアップ施策の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	秘書課

<b>事業目的・概要</b>
<p>令和2年10月に市制施行50周年を迎えたことから、市民とともに節目をお祝いする記念式典を実施する。式典は一定程度の出席者が見込まれるため、感染症対策に十分留意し、安全な開催・運営を図る。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
目標期限 6月～7月:表彰関連調査 記念品契約事務 アトラクション契約事務 映像・音響契約事務 8月:案内状送付、記念品作成 9月:内容調整及び最終確認 10月:式典実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表彰等については6月に庁内及び関係団体に対して受賞候補者の推薦を依頼、各所からの推薦者を取りまとめ、8月に選定委員会を開催した。概ね招待状の発送にあわせて受賞者を確定させることができた。</li> <li>・6月から8月にかけてアトラクションや記念品等の発注を行い、円滑に式典の開催準備を進めることができた。</li> <li>・9月に招待者対応や舞台演出等、運営方法の詳細について関係者と調整を行い、運営の円滑化を図った。</li> <li>・10月2日、滞りなく記念式典を開催できた。</li> </ul>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	今回の式典の運営等に係る記録を整理し、次回の周年記念式典の参考とできるよう資料を引き継いでいく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			事業費の支出は、令和2年度の式典準備に係る事務では発生せず、記念式典を開催した令和3年度にのみ発生したため。
	県支出金			
	地方債			
	その他		689	
	一般財源		1,409	
事業費計(A)	0	2,098	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	1	4	記念式典内のアトラクションとして、市内にキャンパスがあり、政策的にも様々な事業で連携している東京藝術大学にご協力いただき、弦楽四重奏による記念演奏を実施した。本格的な音楽芸術とともに記念の節目を祝える、文化芸術を大切にする取手市らしい式典とすることができ、また行事の質を高めることができた。
	業務時間	50	1,250	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	159	3,964	0	
トータルコスト(A+B)	159	6,062	0	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市制施行50周年記念事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	イメージアップ施策の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	魅力とりで 発信課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手市が市制施行50周年を迎えたことを記念した式典を開催するにあたり、市民と協働で行う記念事業(北浦川緑地へのフジの植樹)の詳細を庁内プロジェクトチームにおいて企画提案し、市民実行委員会にて決定、実施する。また、市制施行50周年の記念映像を作成し、式典において披露した後、YouTubeにて公開する。さらに、市勢要覧を作成し、記念式典にて出席者に配布するとともに、式典以降は、市への転入者や行政視察などの来庁者に配布する。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手市制施行50周年 記念事業の実施までの進捗率	%	(延期)	100	—	—
市勢要覧作成部数	部	0	10,000	0	0

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p><b>【記念映像】</b> 令和3年8月末:50周年記念映像納品</p> <p><b>【記念事業】</b> 令和3年11月～令和4年2月:植樹式実施</p> <p><b>【市勢要覧】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元(平成31)年6月 作成業務委託契約締結</li> <li>・令和元年6月～令和3年7月 撮影・編集</li> <li>・令和3年8月末 納品</li> <li>・令和3年10月 市制施行50周年記念式典で配布 市への転入者等に配布開始</li> </ul>	<p>記念映像は、予定どおり、令和3年8月に納品され、10月に実施された記念式典においてお披露目された。その後、市の公式YouTubeやホームページにも公開され、多くの方にもお祝いしていただく環境を整えた。</p> <p>記念事業の植樹式については、当初の計画どおり、令和4年1月22日に、北浦川緑地において実施された。</p> <p>また、記念式典において、市勢要覧を配布し、取手市の歴史や魅力を広く市内外に発信した。作成した市勢要覧は、式典以降も市への転入者や視察来庁者等にも配布し、シティプロモーションのツールとして活用している。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	市制施行50周年記念事業として予定されていた式典や行事等は令和4年3月までにすべて終了し、事業は完了したが、記念式典に向けて作成した市勢要覧は、引き続き、転入者や行政視察などの来庁者に配布し、市の魅力度向上のために活用を図る。

事業費(単位:千円)		R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金				当初、令和2年度中に予定されていた事業を令和3年度に延期して実施し、令和3年度に繰り越したため、令和3年度の事業費が増となっている。市勢要覧については、令和3年8月の完成に向けて、令和2年度は1年を通じて撮影や取材を行った。令和3年度は、8月の完成に向け、校正作業を進めたため、業務時間が増加したが、8月に作成が完了した。
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	4,641	0	
	一般財源	0	135	0	
事業費計(A)		0	4,776	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	6	5	0	記念事業の詳細については、実行委員会の皆様のご参画のもとで、決定・実施した。
	業務時間	1,112	1,824	0	
	その他職員人件費				
人件費計(B)		3,545	5,784	0	記念映像作成においては、いろいろな世代の市民の方に登場していただくなど市民協働のかたちで進め、完成させることができた。
トータルコスト(A+B)		3,545	10,560	0	市勢要覧においては、市民へのインタビューや取材などを通じ、市民の表情や声を多く掲載することで、市民参加型の要覧が作成できた。



## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	動画による魅力発信事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	イメージアップ施策の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	魅力とりで 発信課

<b>事業目的・概要</b>
<p>取手市の認知度とイメージを向上させ、移住候補地としての上位化を図るために、「動画」による市の魅力発信を行う。各課事業の関連動画や市の魅力をPRした動画を公式YouTubeで公開するほか、新たに広報の特集と連動した動画の作成・配信を開始した。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
PRムービー5話累計 YouTube再生回数	回	69,122	72,037	75,000	78,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>4月～:各課の事業・施策等動画の撮影と配信(随時)</p> <p>7月～:広報連動動画の作成・配信開始</p> <p>10月～:取手市観光PR動画の企画・撮影・作成開始</p>	<p>事業関連動画や、市の魅力動画を随時作成し、公式YouTubeに公開した。年度内に公開した動画は全部で43本であり、昨年と比較して2.15倍となっている。また、有料プレスリリース配信や記者クラブへの投げ込みの際に動画を添付するなど、再生回数を伸ばす取り組みも同時に行った。特に、展示会での好評を受けて、4月に公開した木内幸男氏の追悼動画の再生回数は128,000回を越え、現在も再生数を伸ばし続けている。</p> <p>7月からは広報特集と連動した動画の作成を開始した。特集内容に合わせ、合計8本の動画を作成・公開して、より深みのある情報を市内外のかたにお伝えすることができた。</p> <p>観光PR動画には、令和3年9月に取手市PR大使に就任いただいた歌手のさくらまやさんにもご出演をいただいた。3月中旬に配信した動画は、好評で、再生回数23,000回を越えた。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

<b>今後の方向性</b>	
継続	<p>現在、多くの自治体がYouTube動画の配信による情報発信を行っている。若い世代においては、動画から情報を得るかたも多いため、引き続き、動画による魅力発信に注力していく。</p>

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			動画の適時配信のため、職員自らが動画の編集作業をスムーズに行えるよう、編集用のパソコンを購入したため、昨年よりも事業費が増加した。
	県支出金			
	地方債			
	その他		1,803	
	一般財源	1,651		
事業費計(A)	1,651	1,803	2,929	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	5	4	4
	業務時間	2,103	1,860	2,976
	その他職員人件費			
人件費計(B)	6,704	5,898	9,425	動画の作成・発信において、市内で活躍する皆さんにご出演をいただくことで、活力あふれる取手をイメージづけるとともに、関係する皆さんへの視聴を促して再生回数のアップにつなげていく。
トータルコスト(A+B)	8,355	7,701	12,354	

# 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

重点事業名	広報とりでやホームページ等を通じた市内連携に基づく情報発信						
総合計画 重点施策	—	組織目標	○	担当部	政策推進部	担当課	魅力とりで発信課

事業目的・概要
<p>「広報とりで」毎月1日号の特集記事で、市の政策や行政情報を積極的に発信する。担当部署との連携を強化することで取材機会を増やし、市民の顔が見える広報紙づくりを行う。「広報とりで」は新聞折り込みを中心に市民にお届けしているが、電子媒体による読者を増やすため、行政情報アプリ「マチイロ」から閲覧出来ることの周知の拡大を図り、登録者を増やしていく。また、政策情報紙「葉」を年3回発行し、重要施策などを分かりやすく掲載することで市政への関心を高めていく。ホームページにおいては、だれもが情報を得やすいサイトとするため、JIS規格試験や職員研修を通じて、アクセシビリティへの配慮を徹底する。また、災害時等においても継続的・安定的に情報発信ができる体制づくりを行う。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
マチイロ登録者	人	586	1,038	1,400	1,800
公式ホームページへのアクセス数	件	6,327,854	8,491,175	6,500,000	6,500,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
<p>■ 広報とりで</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年5月15日より行政情報アプリ「マチイロ」で配信開始</li> <li>令和2年4月15日号よりリニューアル</li> <li>令和2年5月1日号から特集記事掲載開始以降毎月1日号に特集記事掲載</li> <li>令和3年7月1日号から記事に連動した特集動画</li> </ul> <p>■ 政策情報紙「葉」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>毎年、6月、9月、3月に発行</li> </ul> <p>■ ホームページ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4月～(随時)ページ承認作業</li> <li>6月～:ホームページ操作研修</li> <li>8月～:アクセシビリティ検査・職員研修準備</li> </ul>	<p>令和元年5月15日号より行政情報アプリ「マチイロ」で配信を開始した。令和2年4月15日号より、広報とりでのリニューアルを行い、5月1日号より特集記事の掲載を開始した。以降、毎月1日号で特集記事を掲載するとともに、令和3年7月1日号からは特集記事に連動した動画を作成し、ホームページから公開を始めた。</p> <p>政策情報紙「葉」は、毎年、6月・9月・3月に年3回発行している。ホームページについては、操作研修を通じて、新規採用職員および受講希望職員にウェブの基本操作を伝授した。またアクセシビリティ研修や承認作業等を通じて、職員の意識向上を図った。令和3年度の全国の自治体ウェブサイトクオリティ調査において、取手市のホームページは昨年に引き続き、全国の都道府県を含む862自治体中でも上位3.6%以内の高評価であるB評価を獲得した。アクセス数については、ワクチン情報を取得するからからのアクセスにより、急増したと思われるが、有益な情報を発信し続けることで、令和2年度の水準維持を目指す。</p>	<p>A (予定どおり 進んでいる)</p>

今後の方向性	
継続	毎月1日号の「広報とりで」で特集記事を掲載するとともに、記事に連動した動画を作成し、公開していく。引き続き、行政アプリ「マチイロ」から閲覧出来ることの周知の拡大を図り、登録者を増やしていく。ホームページでは、今後も研修や調査を通じてさらに上位のA評価を目指す努力を続けていく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			「広報とりで」は新聞折り込みを中心に、公共施設、駅、スーパー等に配置してきたが、手に取れる施設の充実を図るため、令和4年度よりコンビニエンスストア、病院への配置を行う。配置は、業務委託にて行うため、増額となった。一方、ホームページにおいては、CMSサーバのクラウド化作業が終了し、その分の作業費用が発生しなくなったため、令和2年度に比べて事業費が減となった。	
	県支出金	52	58		58
	地方債				
	その他	600	600		600
	一般財源	26,503	22,150		23,141
事業費計(A)	27,155	22,808	23,799	協働の取組・方向性	
人件費	正規職員数	10	9	9	「広報とりで」毎月1日号の特集記事で、市の政策や行政情報を発信するにあたり、担当部署と情報を共有し、取材を多く行い、掲載することで、市民の顔が見える広報紙づくりを行っていく。ホームページの管理・運営は、専門的な知識等が必要な場合も多く、協働の取り組みの余地が少ない。そのため、今後も協働実施は予定していない。
	業務時間	14,666	12,924	12,552	
	その他職員人件費		1,680	1,680	
人件費計(B)	46,755	42,662	41,432		
トータルコスト(A+B)	73,910	65,470	65,231		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民協働による魅力発信事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	イメージアップ施策の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	魅力とりで 発信課

<b>事業目的・概要</b>
<p>「選ばれるまち」であるためには、市の魅力を広く伝えて認知度を向上させることが重要である。市民協働のかたちで市をPRし、地域の魅力を再認識してもらうことで、取手への愛着を高める。市民自身が感じる「取手の魅力」に光をあて、シティプロモーションサイト「ほどよく絶妙とりで」やSNS等への投稿を促して、市内外への情報発信を促進し、市の魅力度・認知度アップにつなげる。</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
シティプロモーションサイトへの市民の投稿数	件	77	37	80	80

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月～(随時)シティプロモーションサイト投稿承認作業 4月～:PR大使設置の準備 6月～:取手市PRサポーター募集 8月～:公共交通広告市民ポスター掲出準備(申し込み9月、掲出10月以降)	<p>昨年度に引き続き、多数のイベントが中止となったが、今後、市民によるプロモーションをさらに広げていくために、取手市PRサポーターを募集し、新たに6人のサポーターが登録された。</p> <p>令和3年9月には、取手市在住で演歌歌手のさくらまやさんに、「取手市PR大使」に就任いただいた。就任後、取手市民の一人として、式典や行事などにご参加いただき、SNSを通じて取手のことを配信いただいたほか、観光PR動画にもご出演いただき、市民による取手の魅力発信を行った。</p> <p>10月に、乗降客数の多い「JR山手線」の品川・新橋・日暮里駅に、市民をモデルに起用した取手市PRポスターを、4枚ずつ連張りし、多くのかたに「通勤しやすい・住宅が取得しやすい」取手市を印象づけた。また、ポスターの画像をInstagramやFacebookに連動させて広告配信を行い、リンク先のページビュー数を3.9倍に伸ばすことができた。</p>	B (概ね予定どおり進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	市の魅力をPRし、認知度をアップさせる上で、市民自身の協力は欠かせない。情報発信においては市民の協力も得ながら、有料プレスリリースやSNS等も積極的に活用して、効果的な情報発信に努める。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				イベント等でのPR機会不足を補うため、公共交通広告やSNS配信、有料プレスリリースなどを活用して、対面によらないPR策を推進した。そのため、全体として事業費は増となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他		3,150		
	一般財源	3,472	875	5,282	
事業費計(A)	3,472	4,025	5,282	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	5	3	3	市の魅力をもっとも理解し、PRできるのは、そこに住んでいる市民である。今後も、シティプロモーションの主役は市民であると考え、市民協働のかたちで市のPRを進めて行く。
	業務時間	2,735	930	2,232	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	8,719	2,949	7,069		
トータルコスト(A+B)	12,191	6,974	12,351		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	アートのあるまちづくり						
<b>総合計画 重点施策</b>		<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	文化芸術課

<b>事業目的・概要</b>
街全体がアートにあふれるよう、藝大生作品や取手にゆかりのある芸術作品、壁画、ストリートアートステージ等を市内各所に設置し、日常の風景を彩るアートのあるまちづくりを推進する。市民・東京藝術大学・取手市の3者によって芸術活動をする「取手アートプロジェクト」通称TAP（タップ）等の事業により、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりを展開していく。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
取手アートプロジェクト事業参加者	人	4,855	9,212	10,000	10,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
6月～10月 市民会館壁画制作 6月～12月 JR取手駅西口壁画制作 5月～10月 ストリートアートステージリングの設置 6月～3月 芸術家活動拠点オンライン公開事業、放課後子どもクラブ芸術家パートナーシップ事業 9月 ジャズフェスティバル 10月～12月 アートアンブレラ&謎解きスタンプラリー 11月 駅からハイキング(取手駅) 通年 取手アートプロジェクト事業	市民会館とJR取手駅西口擁壁2ヵ所に巨大壁画を制作し、壁画によるまちづくりを推進することができた。 ストリートアートステージリングを取手庁舎敷地内に新たなシンボルアートとして設置した。新型コロナウイルス感染症地方創生交付金を活用し、芸術家活動拠点オンライン公開事業、放課後子どもクラブ芸術家パートナーシップ事業を実施し、芸術家への経済支援と取手の魅力を市内外へ発信できた。ジャズフェスティバルを開催し、音楽かおる街の魅力を定着できた。JOBANアートライン事業として、駅からハイキングとアートアンブレラ事業を開催し、市外からも多くの参加をいただくことができた。年間を通し、取手アートプロジェクト事業を実施し、アートのあるまちづくりに取り組んだ。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後も、市民が身近な場所でアートに触れられるまちづくりに積極的に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金	13,671	21,163	
	県支出金			
	地方債			
	その他	16,867	12,407	14,981
	一般財源	4,056	29,982	4,140
事業費計(A)	34,594	63,552	19,121	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数	3	3	3
	業務時間	1,870	2,270	1,870
	その他職員人件費			
人件費計(B)	5,962	7,198	5,922	
トータルコスト(A+B)	40,556	70,750	25,043	

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	とりでアートギャラリー運営事業(四者連携協定によるまちづくり活性化事業)						
<b>総合計画 重点施策</b>	イメージアップ施策の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	文化芸術課

<b>事業目的・概要</b>
産官学(四者)が、連携して取手地区の地域発展に向けた協定締結を機に、東京藝術大学を中心として駅周辺の活性化を目指し、事業を検討していく。 「たいけん美じゅつ場VIVA」内のアートギャラリーを市内芸術団体やアーティストの作品展示の場として提供し、継続的な企画・運営を実施する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
アートギャラリー来場者数	人	14,423	14,661	15,000	15,000

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
通年 ・アートギャラリー展示会 ・たいけん美じゅつ場VIVAの企画運営 ・アートギャラリーの企画運営  ・四者連絡会(年4回開催)	・市が運営するアートギャラリーでは、取手美術作家展(来場者1,696名)、ここにこ作品展(保育・教育施設園児作品展、来場者数1,136名)、市民美術展(来場者数6,282名)、企画展(書家展・所蔵作品展、来場者数798名)、通年の市民展示会の開催により、市民が身近な場所で気軽にアートに触れられる環境を提供できた。 ・たいけん美じゅつ場(VIVA)での連携事業として、アートコミュニケータの育成と活動、対話型美術観賞の実施 ・四者連絡会を年4回開催した。補助金を活用した事業を計画するため、四者で県庁へ訪問した。 ・産官学連携事業の実施 たいけん美じゅつ場フォーラム開催し、駅ビルにあるアートと文化交流の拠点VIVAの魅力を周知できた。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	四者協定に基づく事業を積極的に推進して、取手駅周辺の活性化を図り、併せて市全体の発展につなげる。市では「たいけん美じゅつ場VIVA」内のアートギャラリーを市内芸術団体やアーティストの作品展示の場として提供し、継続的な企画・運営を実施する。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金			令和2年度はコロナ禍により、アートギャラリーを閉館した期間がある。令和3年度も長引くコロナ禍の影響で、アートギャラリーの予約キャンセルが発生し、アートギャラリー管理委託料(シルバー人材センター)が減額となった。	
	県支出金				
	地方債				
	その他	814	4,763		3,587
	一般財源	11,564	8,251		10,037
事業費計(A)	12,378	13,014	13,624	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	2	2	四者協定(東京藝大、JR東日本、(株)アトレ、取手市)に基づく事業を積極的に推進して、取手駅周辺の活性化を図り、併せて市全体の発展につなげる。民間企業や藝大との連携を推進しVIVA全体を活用した事業を展開していく。たいけん美じゅつ場VIVAをハブとして市内にあるアート拠点を繋ぎ、「アートのまち取手」として外部に向けた発信を進める。	
	業務時間	1,200	1,500		1,500
	その他職員人件費				
人件費計(B)	3,826	4,757	4,751		
トータルコスト(A+B)	16,204	17,771	18,375		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	市民会館・福社会館の指定管理						
<b>総合計画 重点施策</b>		<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	文化芸術課

<b>事業目的・概要</b>
文化芸術の発信拠点である市民会館・福社会館の管理運営について、多様化する市民ニーズに対応し、効果的・効率的に運営するため、指定管理者を選定する。 指定期間：令和4年度から7年度の4年間

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
5～6月 内部検討会(2回程度) 7月 庁議 選定基準等の検討 8月 選定委員会(諮問) 9月 選定委員会(答申) 10月 庁議 12月 定例会(選定先議案提出) 3月 協定書締結	内部検討会で、指定管理者制度の継続や指定管理期間、仕様書、指定管理者選定基準等を協議し、庁議で審議した。第1回選定委員会では、専門的知識を有する者を委員長とした7名の選定委員による、選定基準の策定、評価を実施し、非公募の方針と指定管理者候補者の決定までを行った。第2回選定委員会では、指定管理者候補者について書類審査と面接を実施した結果、引き続き(公財)取手市文化事業団が選定された。12月定例会で選定先議案が議決され、3月に基本協定を締結した。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	指定期間は令和4年度から7年度の4年間であり、次期指定管理者の選定は、令和7年度となる。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金	2,146		施設の定期点検経費等による増減及びコロナ禍における休業支援金等給付による増	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	90,238	87,731		88,394
事業費計(A)	90,238	89,877	88,394	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	1	1	文化活動拠点である、市民会館・福社会館の適切な運営管理に努め、文化芸術の振興に努める。 次期令和8年度からの指定管理者の選定は、令和7年度となる。	
	業務時間	150	840		150
	その他職員人件費				
人件費計(B)	478	2,664	475		
トータルコスト(A+B)	90,716	92,541	88,869		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	東京藝術大学との連携事業						
<b>総合計画 重点施策</b>	イメージアップ施策の推進	<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	文化芸術課

<b>事業目的・概要</b>
<p>東京藝術大学取手校地が取手市にあることから、官・学連携した事業を推進することで、学術資源を市民に還元するとともに、芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。</p> <p>主な事業：取手市長賞、小中学校との文化交流、ふれあいコンサート 東京藝術大学との連携協議会の運営</p>

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
ふれあいコンサート来場者数	人	オンライン 配信	140 (1回開催)	700	750

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 文化交流応募受付 6～10月 文化交流講師派遣 7月 第1回ふれあいコンサート 6～10月 藝大との連携協議会・幹事会 12月 第2回ふれあいコンサート 3月 市長賞授与式	<p>小中学校との文化交流事業は、コロナ禍により、小学校への美術指導は一部変更となったが実施した。中学校吹奏楽部への音楽指導は中止した。</p> <p>藝大生によるふれあいコンサートは、直前に中止としたが、市長賞受賞者によるオルガンコンサートは実施した。</p> <p>東京藝術大学との連携協議会はオンラインで幹事会を開催した。市長賞は、美術分野2作品(日本画、漆芸)、音楽分野2名(チェロ、テナー・トロンボーン)に授与し、アートギャラリーにおいて取手市長賞授与式を開催した。</p> <p>コロナ禍で事業内容の変更や中止もやむを得ない状況ではあるが、市民と大学が文化交流を深め、身近に芸術に親しむ機会を臨機応変に提供することができた。</p>	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
継続	今後も、市民に芸術性の高い作品の鑑賞や実践の場を提供し、芸術による魅力あるまちづくりを進める。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由	
事業費	国庫支出金				コロナ禍により、小中学校との文化交流は、令和2年度は全面中止となり、令和3年度は小学校の美術指導については一部中止、中学校の音楽指導は中止となり減額となった。
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,000	3,870	5,640	
	一般財源	475	285	1,054	
事業費計(A)	2,475	4,155	6,694	<b>協働の取組・方向性</b>	
人件費	正規職員数	3	3	3	市民が身近な場所で優れた芸術・文化に触れることができる貴重な事業であり、地域と大学の連携に貢献できている。 小中学校との交流事業は、児童生徒にとっても優れた技術指導を受けることができ、さらに豊かな心を育む文化教育の一端を担っている。児童生徒の技術向上と、指導者である芸大生のスキルアップも図られている。
	業務時間	500	500	500	
	その他職員人件費				
人件費計(B)	1,594	1,586	1,584		
トータルコスト(A+B)	4,069	5,741	8,278		

## 令和3年度分 重点事業マネジメントシート

<b>重点事業名</b>	取手市制施行50周年記念 東京藝術大学生によるオーケストラ演奏会						
<b>総合計画 重点施策</b>		<b>組織目標</b>	○	<b>担当部</b>	政策推進部	<b>担当課</b>	文化芸術課

<b>事業目的・概要</b>
取手市制施行50周年記念事業として、(公財)取手市文化事業団に委託し、取手市立市民会館において、東京藝術大学シンフォニーオーケストラによる演奏会を開催する。

成果指標	単位	R2 (実績)	R3 (実績)	R4 (目標)	R5 (目標)
藝大オーケストラ入場者数	人	-	504	-	-

事業スケジュール(当初)	進捗状況	進捗度
4月 指名委員会 5月 文化事業団と契約予定 6月 広報・宣伝業務 7月 チケット販売 10月16日 開催	当初スケジュール通りに遂行できた。コロナ禍により、市民会館大ホールの収容人数を制限をし開催した。当日は国際的なバイオリニストとしても活躍する東京藝術大学学長の澤和樹氏の指揮のもと、東京藝大シンフォニーオーケストラ演奏会を盛況に開催することができた。	A (予定どおり 進んでいる)

<b>今後の方向性</b>	
事業完了	事業は完了したが、今後も質の音楽を市民に提供できるよう東京藝術大学との連携事業に取り組んでいく。

事業費(単位:千円)	R2(実績)	R3(実績)	R4(見込)	事業費増減理由
事業費	国庫支出金			当初、令和2年度中に予定されていた事業を令和3年度に延期して実施
	県支出金			
	地方債			
	その他		2,940	
	一般財源		332	
事業費計(A)	0	3,272	0	<b>協働の取組・方向性</b>
人件費	正規職員数		1	取手市制施行50周年記念事業として、東京藝術大学シンフォニーオーケストラによる演奏会を開催し、質の高い音楽を市民に提供することができた。今後も、アートのあるまちづくりの一環として、藝大との連携事業に取り組んでいく。
	業務時間		25	
	その他職員人件費			
人件費計(B)	0	79	0	
トータルコスト(A+B)	0	3,351	0	